

第51期(2026年3月期) 決算公告

2026年6月24日

東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー

サミー株式会社
代表取締役社長執行役員COO
星野 歩

貸借対照表

[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	151,776	流動負債	23,691
現金及び預金	391	買掛金	2,215
受取手形	756	未払金	1,365
電子記録債権	8,090	契約負債	2,632
売掛金	6,963	未払費用	4,887
商品及び製品	1,391	未払法人税等	6,788
原材料及び貯蔵品	12,350	未払消費税等	3,058
前渡金	2,281	預り金	74
短期貸付金	3	役員賞与引当金	130
関係会社短期貸付金	45	賞与引当金	2,490
未収入金	283	ポインント引当金	46
関係会社預け金	118,683	その他	0
その他の他	540		
貸倒引当金	△ 3		
固定資産	74,186	固定負債	2,338
有形固定資産	19,697	長期未払金	757
建物及び付属設備	7,268	退職給付引当金	380
構築物	177	資産除去債務	320
機械及び装置	2,129	その他	880
車両運搬具	8		
工具器具備品	1,438		
土地	7,846		
建設仮勘定	829		
無形固定資産	1,522	負債合計	26,029
ソフトウェア	819	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	289	株主資本	199,295
その他の他	413	資本金	18,221
投資その他の資産	52,966	資本剰余金	19,945
投資有価証券	1,909	資本準備金	19,211
関係会社株式	20,687	その他資本剰余金	734
長期未収入金	144	利益剰余金	161,128
長期貸付金	1,016	利益準備金	310
関係会社長期貸付金	9,707	その他利益剰余金	160,817
長期営業債権	43	繰越利益剰余金	160,817
繰延税金資産	3,666	評価・換算差額等	637
関係会社長期預け金	15,000	その他有価証券評価差額金	637
その他の他	837		
貸倒引当金	△ 45		
資産合計	225,962	純資産合計	199,933
		負債及び純資産合計	225,962

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2025年4月1日
至 2026年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目		金 額
I	売上高	123,910
II	売上原価	59,591
	売上総利益	64,318
III	販売費及び一般管理費	37,895
	営業利益	26,423
IV	営業外収益	
	受取利息	392
	受取配当金	3,137
	受取賃貸借料	167
	その他	80
	営業外費用	3,777
V	固定資産除却損	68
	固定資産評価損	10
	その他	3
	経常利益	83
VI	特別利益	30,117
	固定資産売却益	2
	投資有価証券売却益	17
	特別損失	19
VII	関係会社株式評価損	79
	関係会社株式売却損	2,381
	契約解約損	463
	税引前当期純利益	2,925
	法人税、住民税及び事業税	27,211
	法人税等調整額	6,833
	当期純利益	△ 3,234
		3,599
		23,611

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌事業年度に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

製商品販売による収益は、主に製造又は卸売に基づく販売によるものであり、顧客との販売契約等に基づいて製品又は商品を引き渡す義務を負っております。当社は製品又は商品を引き渡し、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得した時点で履行義務が充足されるものと判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね2ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 27,511 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	535 百万円
長期金銭債権	25 百万円
短期金銭債務	2,420 百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認額	458	百万円
賞与引当金否認額	877	百万円
貸倒引当金繰入超過額	15	百万円
棚卸資産評価損否認額	1,637	百万円
退職給付引当金否認額	98	百万円
役員退職慰労未払金否認額	238	百万円
減価償却超過額	207	百万円
一括償却資産限度超過額	34	百万円
減損損失否認額	37	百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	38	百万円
投資有価証券評価損否認額	10	百万円
関係会社株式評価損否認額	1,293	百万円
その他有価証券評価差額金	4	百万円
その他	486	百万円
繰延税金資産小計	5,439	百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,399	百万円
繰延税金負債との相殺	△372	百万円
繰延税金資産合計	3,666	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△297	百万円
その他	△74	百万円
繰延税金負債小計	△372	百万円
繰延税金資産との相殺	372	百万円
繰延税金負債合計	—	百万円
繰延税金資産（負債）の純額	3,666	百万円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会 2021 年 8 月 12 日 実務対応報告第 42 号）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミー ホールディングス株式 会社	被所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注1)	3,404	未払費用	312
				シェアード サービス料 (注1)	1,221	未払費用	111
				グループ通算制度に 伴う通算税効果額	—	未払金	195
				資金の預り・預け (注2)	—	関係会社 預け金	118,683
						関係会社 長期預け金	15,000
				利息の受取 (注3)	281	流動資産 その他	31

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料、シェアードサービス料の金額については、グループ会社経営管理のための必要経費を基準として、合理的な判断に基づき公正かつ適正に決定しております。

(注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)取引であります。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3) 利息については、市場金利を勘案し決定しております。

② 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ロデオ	所有 直接100%	役員の兼任	賃貸料収入	29	未収入金	32
子会社	タイヨーエ レック株式 会社	所有 直接100%	役員の兼任	賃貸料収入	62	未収入金	68
子会社	株式会社 銀座	所有 直接100%	役員の兼任	賃貸料収入	52	未収入金	57
関連会社	ジーク 合同会社	所有 直接50%	役員の兼任 資金の援助 仕入先	遊技機部品 の仕入 (注1)	17,676	買掛金	1,091
				資金の貸付 (注2)	—	関係会社 長期貸付金	9,647
				利息の受取 (注2)	102	流動資産 その他	29

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 遊技機部品の仕入については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間1年～5年、元金は期日一括返済、利息は年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

③ 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	里見 治紀	被所有 間接1.92%	一般財団法人セガサ ミー文化芸術財団理事 長	寄付金の支払 (注1)	30	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 財団への寄付金の拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セガミーホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,361円64銭

1株当たり当期純利益 278円91銭